

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月4日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社ジョリーパスタ

【英訳名】 Jolly-Pasta CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堤 秀一

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目18番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 (03)6833 - 8833

【事務連絡者氏名】 人事総務部部长 岩城 善之

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井一丁目13番5号

【電話番号】 (03)6833 - 8833

【事務連絡者氏名】 人事総務部部长 岩城 善之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第3四半期累計期間	第48期 第3四半期累計期間	第47期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	13,843,032	15,755,542	18,377,185
経常利益	(千円)	726,420	1,354,168	1,001,872
四半期(当期)純利益	(千円)	379,543	823,433	524,227
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,958,080	2,958,080	2,958,080
発行済株式総数	(千株)	16,114	16,114	16,114
純資産額	(千円)	6,338,812	7,132,056	6,480,141
総資産額	(千円)	10,525,845	11,423,697	10,830,543
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	23.66	51.34	32.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	5.00	5.00	10.00
自己資本比率	(%)	60.2	62.4	59.8

回次		第47期 第3四半期会計期間	第48期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	6.53	14.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日)におけるわが国経済は、自然災害や世界的に広がりを見せる貿易摩擦の影響等により不透明な状況が続いたものの、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

外食産業におきましては、個人消費に力強さが見られないことや、食材価格の高騰、人件費の上昇により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社は「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、イタリアンの食卓を彩る豊富な品揃えと旬の食材をふんだんに使用した季節メニューの投入、既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化及び心のこもった親切なサービス等に取り組んでまいりました。

当第3四半期会計期間末の店舗数につきましては、9店舗の出店、4店舗の退店を行うと共に、グループ会社より3店舗の譲受を行った結果、ジョリーパスタ242店舗、その他5店舗の合計247店舗と前期末比8店舗の純増となりました。

売上高につきましては、ブランディングの強化及び業容の拡大を図った結果、当第3四半期累計期間の既存店売上高前年比は107.8%、全店売上高前年比は113.8%と順調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高157億55百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益13億21百万円(同89.6%増)、経常利益13億54百万円(同86.4%増)、四半期純利益8億23百万円(同117.0%増)となりました。

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して、主に現金及び預金の増加2億30百万円、関係会社短期貸付金の増加2億85百万円等により、114億23百万円となりました。

負債は、前事業年度末と比較して、主に関係会社短期借入金金の減少5億円、未払法人税等の増加99百万円、未払費用の増加90百万円等により、42億91百万円となりました。

純資産は、前事業年度末と比較して、四半期純利益8億23百万円等により、71億32百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,114,000	16,114,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	16,114,000	16,114,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		16,114,000		2,958,080		330,768

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2018年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,037,600	160,376	同上
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	16,114,000		
総株主の議決権		160,376	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジョリーパスタ	東京都港区港南2-18-1	75,500		75,500	0.47
計		75,500		75,500	0.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	田邊 公己	2018年10月5日

(注) 田邊公己氏は、辞任により退任いたしました。

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役	堤 秀一	2018年10月5日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,348	423,661
売掛金	189,212	214,502
商品	3,128	3,619
原材料	160,771	181,363
関係会社短期貸付金	533,955	819,353
その他	336,415	356,404
流動資産合計	1,416,831	1,998,905
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,372,784	2,295,399
土地	2,986,997	2,986,997
その他(純額)	1,410,222	1,473,662
有形固定資産合計	6,770,003	6,756,059
無形固定資産		
	34,887	38,608
投資その他の資産		
敷金	1,848,541	1,886,924
その他	760,279	743,199
投資その他の資産合計	2,608,820	2,630,123
固定資産合計	9,413,711	9,424,791
資産合計	10,830,543	11,423,697
負債の部		
流動負債		
買掛金	526,932	564,957
関係会社短期借入金	1,400,000	900,000
未払金	444,289	488,311
未払費用	549,224	640,090
未払法人税等	208,533	308,240
賞与引当金	128,486	77,743
その他	447,976	610,767
流動負債合計	3,705,443	3,590,111
固定負債		
資産除去債務	93,926	105,686
その他	551,032	595,842
固定負債合計	644,958	701,529
負債合計	4,350,401	4,291,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,958,080	2,958,080
資本剰余金	330,768	330,768
利益剰余金	3,237,511	3,900,560
自己株式	44,587	44,587
株主資本合計	6,481,772	7,144,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,631	12,765
評価・換算差額等合計	1,631	12,765
純資産合計	6,480,141	7,132,056
負債純資産合計	10,830,543	11,423,697

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	13,843,032	15,755,542
売上原価	4,117,981	4,435,357
売上総利益	9,725,050	11,320,184
販売費及び一般管理費	9,027,857	9,998,597
営業利益	697,192	1,321,586
営業外収益		
受取利息	4,472	3,889
受取配当金	2,136	2,552
賃貸収入	105,695	92,857
その他	2,434	2,403
営業外収益合計	114,739	101,702
営業外費用		
支払利息	20,004	17,478
賃貸収入原価	55,510	49,095
その他	9,995	2,546
営業外費用合計	85,510	69,120
経常利益	726,420	1,354,168
特別利益		
固定資産売却益	134	36
受取補償金	1,000	-
特別利益合計	1,134	36
特別損失		
固定資産除却損	32,892	33,012
メニュー廃棄損	16,853	-
その他	-	762
特別損失合計	49,745	33,774
税引前四半期純利益	677,809	1,320,429
法人税、住民税及び事業税	230,017	454,727
法人税等調整額	68,248	42,268
法人税等合計	298,266	496,995
四半期純利益	379,543	823,433

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	520,561千円	547,018千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月15日 定時株主総会	普通株式	64,153	4.00	2017年3月31日	2017年6月16日	利益剰余金
2017年11月6日 取締役会	普通株式	80,192	5.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月14日 定時株主総会	普通株式	80,192	5.00	2018年3月31日	2018年6月15日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	80,192	5.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	23円66銭	51円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	379,543	823,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	379,543	823,433
普通株式の期中平均株式数(株)	16,038,448	16,038,448

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2018年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....80,192千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月4日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月4日

株式会社ジョリーパスタ
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 鷓 飼 千 恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョリーパスタの2018年4月1日から2019年3月31日までの第48期事業年度の第3四半期会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョリーパスタの2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。